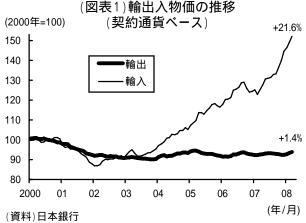
輸入物価上昇のインパクト~海外への所得移転が拡大

- (1)国際貿易面での交易条件が急速に悪化。工業製品が中心の輸出は価格が上がりにくい一方、原 材料シェアが高い輸入は一次産品価格の高騰を受けて価格が急上昇したことが原因(図表1)。
- (2)輸入物価の上昇により、海外への所得移転が拡大。足元では円高が輸入物価の上昇を抑制しているものの、原油価格などの高騰がそれを大幅に上回るため、円建て輸入物価が急上昇。この結果、2008年3月時点の所得移転額は年率6.5兆円(名目GDPの1.3%)の規模に(図表2)。原油価格が上昇を続けていることを勘案すると、海外への所得移転額は今後一段と拡大する公算。
- (3)海外への所得移転の拡大は、日本経済に以下のような影響を及ぼす見込み。 貿易黒字の縮小

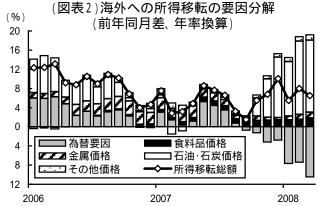
実質ベースの純輸出は大幅プラスながら、名目ベースの貿易黒字は縮小傾向。ちなみに、直近の貿易数量・価格の増勢が続くと仮定すれば、今年末に貿易赤字に転じる可能性(図表3)。 弱まる景気循環メカニズム

輸入物価の上昇分は、最終製品・サービス価格への転嫁は限定的で、主に企業部門がコスト増という形で負担。この結果、企業部門では、利益率が急低下して収益に下振れ圧力(図表4)。 さらに、「企業収益 雇用者所得、設備投資」という景気循環メカニズムが働きにくくなり、個人消費・設備投資の回復ペースも鈍化の恐れ。

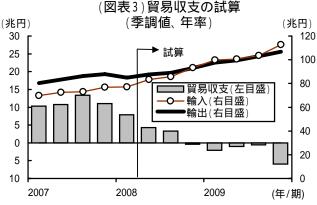
(4) 当面、わが国経済をみるうえでは、外需に支えられて堅調を維持する実質GDPと、輸入コスト増によって下振れる名目GDPという、「二面性」に着目することが必要。



(注)直近の数値は2008年3月の前年同月比上昇率。



(資料)財務省、日本銀行データをもとに日本総合研究所作成。 (年/月) (注)価格要因は契約通貨ベース。



(資料)財務省、日本銀行データをもとに日本総合研究所作成 (注)為替レート水準、および輸出入数量・物価(契約通貨ベース)上昇率が、直近値(2008年1~3月平均)で推移すると仮定。具体的には、為替相場:1ドル=105.2、輸出数量:+9.8%、輸入数量:1.6%、輸出物価:+1.0%、輸入物価+19.9%。



(資料)日本銀行「企業短期経済観測調査」